

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第114期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪中 巖
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎之町西1丁目1番23号
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 福田 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 伊藤 三津男
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社大阪事務所 (大阪市西区南堀江1丁目11番1号 栗建ビル内) 堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第110期 平成17年3月	第111期 平成18年3月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	83,181	84,410	92,380	98,781	85,115
経常利益 (百万円)	4,861	6,538	8,686	7,320	3,000
当期純利益 (百万円)	2,677	3,499	4,750	3,758	915
純資産額 (百万円)	59,313	64,504	74,899	75,760	73,091
総資産額 (百万円)	104,733	107,932	113,873	112,297	106,767
1株当たり純資産額 (円)	576.38	638.71	668.94	675.29	653.55
1株当たり当期純利益 (円)	25.06	33.32	47.12	37.28	9.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	59.8	59.2	60.6	61.2
自己資本利益率 (%)	4.6	5.7	7.2	5.5	1.4
株価収益率 (倍)	19.8	18.7	18.0	9.4	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,029	6,758	5,329	7,052	7,224
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,079	3,793	3,574	7,801	3,478
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,079	3,929	1,787	482	823
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,573	10,348	10,335	9,104	13,577
従業員数 [外、平均臨時雇用人 員] (名)	1,433	1,370 [182]	1,382 [205]	1,409 [219]	1,422 [246]

回次 決算年月	第110期 平成17年3月	第111期 平成18年3月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	39,704	42,220	50,082	52,680	41,977
経常利益 (百万円)	3,272	3,655	5,646	4,383	1,214
当期純利益 (百万円)	2,157	2,257	3,405	2,602	405
資本金 (百万円)	21,838	21,838	21,838	21,838	21,838
発行済株式総数 (千株)	104,939	104,939	104,939	104,939	104,939
純資産額 (百万円)	48,776	52,669	54,322	53,878	50,758
総資産額 (百万円)	69,948	74,083	78,520	77,768	72,881
1株当たり純資産額 (円)	474.31	521.89	538.85	534.53	507.69
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	10.00	8.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.5	21.68	33.78	25.82	4.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	71.1	69.2	69.3	69.6
自己資本利益率 (%)	4.5	4.5	6.4	4.8	0.8
株価収益率 (倍)	24.2	28.8	25.1	13.6	69.3
配当性向 (%)	29.3	27.7	23.7	38.7	198.0
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	685	707 [71]	719 [90]	731 [99]	730 [127]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額10円は、創立90周年記念配当2円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

4 第110期の連結及び提出会社の平均臨時雇用人員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【沿革】

当社は大正7年6月、現堺工場の一部に堺精煉所を創立したのがはじまりである。その後大正9年5月に合資会社に組織変更し、昭和7年2月には合資会社堺化学製煉所と商号変更。

上記の経緯の後、昭和7年2月株式会社堺精煉所を設立し、合資会社堺化学製煉所の業務一切を継承。

昭和7年11月	現社名堺化学工業株式会社に商号変更。
昭和11年2月	堺商事株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和25年3月	当社株式を大阪証券取引所に上場。
昭和36年2月	大崎工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和38年6月	日本カラー工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和39年3月	改源株式会社の事業を継承し、株式会社カイゲンを設立。(現連結子会社)
昭和40年6月	小西顔料製造株式会社を子会社化。
昭和43年10月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING NEW YORK INC.を設立。(現連結子会社)
昭和48年3月	共成製薬株式会社を子会社化。(現連結子会社)
昭和50年5月	小西顔料製造株式会社がレジノカラー工業株式会社に社名変更。(現連結子会社)
昭和50年7月	ラインファルト工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和53年8月	ラインファルト工業株式会社が北海道ラインファルト株式会社を設立。
昭和57年10月	株式会社カイゲンがケージー興産株式会社を設立。
昭和61年3月	大崎工業株式会社が博光化学工業株式会社を子会社化。(現連結子会社)
昭和62年11月	株式会社カイゲンが株式を大阪証券取引所第二部特別指定銘柄に上場。
平成2年10月	エス・ケー・エンタープライズ株式会社を設立。
平成4年9月	株式会社カイゲン株式が大阪証券取引所第二部銘柄に指定。
平成6年4月	堺商事株式会社が株式を大阪証券取引所第二部特別指定銘柄に上場。
平成6年12月	富岡化学株式会社を子会社化。
平成8年1月	堺商事株式会社株式が大阪証券取引所第二部銘柄に指定。
平成9年10月	常磐化成株式会社を設立。
平成11年11月	エス・ケー・メンテナンス株式会社を子会社化。
平成12年4月	堺商事株式会社がSAKAI AUSTRALIA PTY LTD.(現連結子会社)及び韓国堺商事株式会社を設立。
平成13年3月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING EUROPE GmbH(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	共同薬品株式会社を子会社化。(現連結子会社)
平成14年11月	堺商事株式会社が堺商事貿易(上海)有限公司を設立。
平成17年7月	堺商事株式会社が台湾堺股?有限公司を設立。
平成19年12月	SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.を設立。
平成20年4月	富岡化学株式会社がS C有機化学株式会社に社名変更。(現連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社13社、非連結子会社9社及び関連会社1社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っている。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### (化学品事業)

当事業の事業内容は以下のとおりである。

- ・酸化チタン製品... ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等
- ・樹脂添加剤..... 金属石鹸、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤等
- ・バリウム製品..... 硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等
- ・医薬品..... X線バリウム造影剤等の医療用医薬品、感冒薬・胃腸薬等の一般用医薬品等
- ・触媒製品..... 脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等
- ・電子材料..... 高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等
- ・亜鉛製品..... 酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等
- ・その他の化学品... 化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、機能性食品、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っている。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりである。

堺化学工業(株)(提出会社)、(株)カイゲン、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、共成製薬(株)、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、S C有機化学(株)、日本カラー工業(株)、博光化学工業(株)、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.、堺商事貿易(上海)有限公司、台湾堺股?有限公司、韓国堺商事(株)、常磐化成(株)、重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司

#### (その他事業)

当事業の事業内容は以下のとおりである。

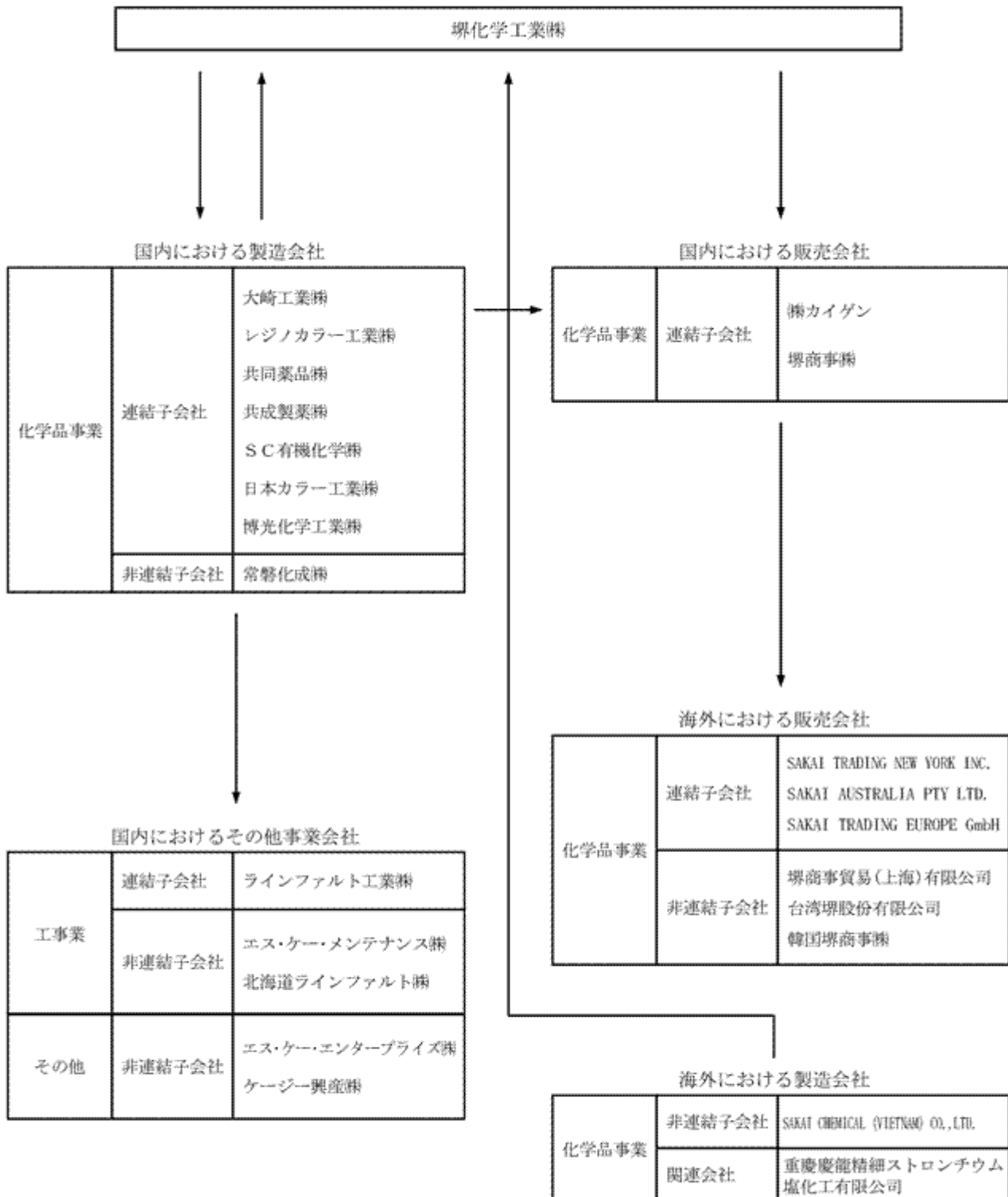
- ・工事業..... 道路標識及び標示工事ならびにその他交通安全施設の設計及び施工機械、電気設備及び土木建築工事及び保守等
- ・その他の事業..... 不動産賃貸、倉庫業、その他

以上の事業を行っている。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりである。

ラインファルト工業(株)、エス・ケー・メンテナンス(株)、北海道ラインファルト(株)、エス・ケー・エンタープライズ(株)、ケージー興産(株)

事業系統図は次のとおりである。



- (注) 1.  $\longrightarrow$  は製品の流れを示している。  
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略している。  
 3. すべての非連結子会社及び関連会社は、持分法を適用していない。

子会社及び関連会社は、次のとおりである。

連結子会社

(株)カイゲン	医薬品及び医薬部外品の販売
堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共成製薬(株)	医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
S C有機化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売

非連結子会社

SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	化学工業製品の製造ならびに販売
エス・ケー・メンテナンス(株)	機械・電気設備、土木・建築工事
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
エス・ケー・エンタープライズ(株)	倉庫業及び飼料の販売
堺商事貿易(上海)有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股?有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
ケージー興産(株)	不動産の管理

関連会社

重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司 化学工業製品の製造ならびに販売

(注) 1.(株)カイゲン及び堺商事(株)は、大阪証券取引所第二部に上場している。

2.SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.は工場を建設中で、事業は開始していない。

4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金または出 資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱カイゲン 1,2,3	大阪市中央区	2,364	化学品	55.6 (6.3)	当社製品の販売 役員の兼任...有
堺商事㈱ 1,2,3	大阪市中央区	820	化学品	64.0	原料の購入及び当社製品の販売 役員の兼任...有
大崎工業㈱	堺市西区	200	化学品	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
レジノカラー工業㈱	大阪市淀川区	200	化学品	94.8	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
共同薬品㈱	東京都世田谷区	200	化学品	66.8	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
共成製薬㈱	北海道小樽市	216	化学品	98.7 (40.8)	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...無
ラインファルト工業㈱	堺市堺区	175	その他	100.0 (60.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...有
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	750 千US\$	化学品	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア シドニー	300 千豪\$	化学品	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	300 千EURO	化学品	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
S C 有機化学㈱	堺市西区	64	化学品	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...無
日本カラー工業㈱	堺市西区	45	化学品	100.0	製品の二次加工の委託 役員の兼任...有
博光化学工業㈱	堺市西区	30	化学品	100.0 (100.0)	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 \* 1 : 特定子会社に該当する。

3 \* 2 : 有価証券報告書提出会社である。

4 \* 3 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

6 S C 有機化学㈱は平成21年4月1日、資本金を164百万円に増資した。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	1,355 [233]
その他事業	29 [9]
全社(共通)	38 [4]
合計	1,422 [246]

(注) 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいる。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
730 [127]	37.03	14.35	6,278,766

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいる。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する世界的金融危機の影響が实体经济に波及し、生産・輸出・企業収益が大幅に落ち込んだことに加え、設備投資や雇用が抑制されるなど、急速な景気悪化が続く厳しい状況の中で会計年度末を迎えた。

このような状況のもと、当グループにおいては、高付加価値品を中心とする販売強化、原燃料費高騰に対する製品価格の是正などに鋭意取り組んだが、主要需要先であるIT・自動車・住宅関連を中心に市場環境が想定以上に悪化し、在庫の圧縮・生産調整による影響や垂鉛地金価格の下落による製品安などもあり、当連結会計年度の売上高は85,115百万円と前連結会計年度に比べ13,665百万円(13.8%)の減収となった。

損益面については、事業全般にわたるコストダウンを進めたものの、上半期まで続いた原材料価格の上昇やエネルギーコストの増大に加え、下半期からの急激な売上減に伴う収益性の低下により、営業利益は3,047百万円と前連結会計年度に比べ4,587百万円(60.1%)、経常利益は3,000百万円と前連結会計年度に比べ4,319百万円(59.0%)、当期純利益は915百万円と前連結会計年度に比べ2,843百万円(75.7%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

売上高の90%超を占める化学品事業は、無機材料及び電子材料製品を中心に、昨秋以来の急激な需要低迷が影響した結果、売上高は83,225百万円と前連結会計年度に比べ13,390百万円(13.9%)の減収、営業利益は4,537百万円と前連結会計年度に比べ4,473百万円(49.6%)の減益となった。

その他事業は、不採算な支店を閉鎖した結果、売上高は1,890百万円と前連結会計年度に比べ275百万円(12.7%)の減収となったが、営業利益は29百万円と前連結会計年度に比べ55百万円の増益となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローに関しては、以下のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは7,224百万円と前連結会計年度に比べ172百万円増加した。これは、主として税金等調整前当期純利益が減少したものの、売上債権が大幅に減少したことによるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは3,478百万円と前連結会計年度に比べ4,322百万円増加した。これは、主として定期預金の払戻による収入が増加したことと有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは823百万円と前連結会計年度に比べ1,305百万円増加した。これは、主として借入れによる収入が増加したことによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,472百万円増加し、13,577百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
化学品事業	48,691	15.4
その他事業	1,337	13.1
合計	50,029	15.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 セグメント別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示している。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当グループの主要製品については主に見込み生産を行っている。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
化学品事業	83,225	13.9
その他事業	1,890	12.7
合計	85,115	13.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

経営環境の厳しさが、急激に増す中で、収益基盤の強化を図り、環境に左右されない強固な企業体質を構築するため、以下の施策に取り組んでいる。

顧客第一主義に基づき、顧客の要望や依頼に組織をあげて取り組む。

他社と差別化できる高付加価値商品を積極的に開発する。

研究開発意欲の高揚を図り、研究開発部門の強化を一段と推進する。

グループの財務体質を強化するため、総資産の圧縮、剰余金の拡充に努める。

さらなる経費節減とグループ全体のコストダウンを断行し、利益率を向上させる。

以上に基づく具体的諸施策を講じ、株主・顧客の満足度の向上に努力してゆく所存である。

#### 4【事業等のリスク】

当グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載する。但し、これらは当グループに関する全てのリスクを網羅したものではない。

また、本項においては、将来に関する事項も含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断した。

##### (1) 資材等の調達

重油や非鉄金属などの原燃料や、調達先が限られる特殊な原料、資材等の価格高騰、供給の逼迫、遅延等が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 公的規制

事業活動を行っている国及び地域が多岐にわたることから、それぞれ投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用が異なる場合がある。これらの法令の改変により、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 環境規制

化学事業を主とするため、資源やエネルギーの大量消費による環境負荷が大きな問題の1つである。よって環境負荷低減のための設備や管理体制の整備を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上など、環境負荷の低減に取り組んでいる。しかし、環境税の導入や、環境関連規制の強化により大規模な設備投資等の必要が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 製造物責任

メーカーであることから、製品については最適な品質を確保するよう、全力を挙げて取り組んでいる。しかし、予期せぬ事情により製造物責任が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 訴訟

国内及び海外事業に関連して、訴訟の対象となるリスクがあり、多額の損害賠償請求訴訟等が提起された場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 自然災害・事故災害の影響

災害による生産活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検及び設備保守を行っている。しかし、想定外の大規模災害（大地震・津波、停電またはその他の混乱を含む）が発生した場合、その影響を完全に予防または軽減し得ない。

また、製品によっては、代替生産できないものもあり、一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) システム障害の影響

社内及び当グループ間のネットワークシステムについては、システムの更新、ウィルスやハッカーの侵入・攻撃に対する防御システムの導入のほか、定期的な保守点検を実施している。しかし、未知のコンピュータウィルスの侵入や情報への不正アクセス、突発的な事故等により、ハードまたはソフトウェア障害もしくはネットワーク障害等が発生し、長期間にわたり正常に機能しなくなった場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (8) 為替レートの変動

当グループの海外における事業展開に伴い、外貨建取引から発生する資産等の日本円換算額が影響を受ける可能性があり、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (9) 株式相場の変動

保有有価証券の多くは、市場価格のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当グループの研究開発活動については、提出会社の中央研究所、堺商品開発研究所、小名浜商品開発研究所及び医薬研究所の4研究所を中心に長年培ってきた独自技術を生かし、事業戦略上急務となっている開発課題と、長期的成果を目指す基礎的研究課題に取り組んでいる。連結子会社においても、自社製品の品質向上あるいは新製品開発のための研究を各々の部門において行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は、3,104百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(化学品事業)

### (1) 機能性無機材料・ナノ材料

中央研究所では、当社が得意とする粉体プロセス技術を核に、高結晶性超微粒子、二次電池・燃料電池材料、ディスプレイデバイス周辺材料等々の開発に取り組み、パイロットスケールでその商品価値を確認の後、順次事業部へ技術移管している。最近の成果としては、PDP向け青色蛍光体、緑色蛍光体を開発、事業部に移管し、本格的な販売を開始したこと、同じく150～200nmの微細誘電体材料の量産技術を確立し、販売を開始したこと等を挙げることができる。また、長期的観点から、酸化物単結晶の研究にも取り組んでいる。

堺商品開発研究所では、事業部との連携を深め、電子材料用途向けアルカリ土類金属酸化物の開発を加速している。また、光学材料用途向けゾル状製品の開発にも取り組んでいる。

小名浜商品開発研究所では、酸化チタン・酸化亜鉛及びバリウム化合物を中心とした高機能性商品の開発、特に電子セラミックス関連の無機材料開発に注力している。また、ナノ材料についても化粧品用途を中心に従来製品の用途拡充を進めた新グレード開発に取り組んでいる。

### (2) 触媒

堺商品開発研究所では、注力すべき分野を環境・エネルギー・化学プロセスとし、触媒事業の拡大を図るべく開発に取り組んでいる。

特に環境用途では脱臭触媒、揮発性有機物(VOC)除去触媒の開発及びディーゼルエンジン排ガス用途触媒の開発、また、化学プロセス用途向けPET樹脂重合触媒の開発を加速している。

### (3) 有機化成品

中央研究所で、イオウ、リンを含むヘテロ有機化合物合成技術をベースとして、光学材料、電子材料、医薬中間体等の有機化成品材料の開発に取り組んでいる。

### (4) 医薬品

医薬研究所では、高濃度化指向にある硫酸バリウム線造影剤の、市場ニーズに対応した粉末製剤ラインアップを目指し、引き続き研究・開発に取り組んでいる。OTC分野においては、「食物性便秘薬」等の新製品を開発中である。また、3年後の発売を目指して大型新製品の開発にも着手した。

下肢静脈硬化剤「ポリドカスクレオール」は、昨年、承認を取得し、ゼリア新薬工業株式会社から発売した。

また、共成製薬株式会社、株式会社カイゲンと共同で、消化性潰瘍治療剤「アルロイドG」について適応拡大も視野に入れた研究を実施中である。

### (5) 機能性インキ・各種分散体

レジノカラー工業株式会社では、創業以来培ってきた顔料の分散技術を応用して、機能性フィラーの分散に取り組んでいる。特に電子機器向けに導電材料としての導電インキや、エレクトロニクス部品・自動車等の分野で使用される接着剤、薄膜用機能性インキ等の開発を行っている。

また、各種樹脂・エラストマー等に機能性を付加するマスターバッチや、家庭用食品包装資材分野ならびに入浴剤・化粧品用分散体等の開発にも取り組んでいる。

(6) 樹脂添加剤・接着剤

堺商品開発研究所では、安定剤事業で培った配合技術、評価技術を活かし高難燃、低添加量の複合難燃剤の開発に取り組んでいる。

共同薬品株式会社では、塩ビ用安定剤、非塩ビ添加剤に次ぐ製品に成長させるべくFPC用接着剤の開発を行っている。また、同社の固有技術である顆粒化技術、流動性改良技術を活かした難燃樹脂用添加剤の開発に注力している。

以上のほかに

(7) 内視鏡洗浄・消毒器、注腸用機器等の医療機器の開発

(8) 栄養機能食品、特定保健用食品の開発

(9) 道路標示材の開発

(10) その他無機・有機化成品の新製品の開発

等のテーマに取り組んでいる。なお、化学品事業に係る研究開発費用は 3,104百万円である。

(その他事業)

特記すべき事項はない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行っている。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する世界的金融危機の影響が実体経済に波及し、生産・輸出・企業収益が大幅に落ち込んだことに加え、設備投資や雇用が抑制されるなど、急速な景気悪化が続く厳しい状況の中で会計年度末を迎えた。

このような状況のもと、当グループにおきましては、高付加価値品を中心とする販売強化、原燃料費高騰に対する製品価格の是正などに鋭意取り組んだが、主要需要先であるIT・自動車・住宅関連を中心に市場環境が想定以上に悪化し、在庫の圧縮・生産調整による影響や亜鉛地金価格の下落による製品安などもあり、当連結会計年度の売上高は85,115百万円と前連結会計年度に比べ13,665百万円(13.8%)の減収となった。

損益面につきましては、事業全般にわたるコストダウンを進めたものの、上半期まで続いた原材料価格の上昇やエネルギーコストの増大に加え、下半期からの急激な売上減に伴う収益性の低下により、営業利益は3,047百万円と前連結会計年度に比べ4,587百万円(60.1%)、経常利益は3,000百万円と前連結会計年度に比べ4,319百万円(59.0%)、当期純利益は915百万円と前連結会計年度に比べ2,843百万円(75.7%)の減益となった。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの製品に対する需要は、化学業界、電子・電気業界などの市場動向の影響を受ける。また、製品の販売先は、日本国内のほか、東南アジア、北米、ヨーロッパ、中近東など多岐にわたっており、各地域の経済情勢の影響を受ける。

また、生産活動については、重油や原材料の価格の影響を受ける。

### (4) 戦略的現状と見通し

当グループは、昨年度より新中期経営計画『前進！ Advance to the Next』をスタートさせた。創業以来、脈々と培ってきたコア技術に新たな技術を組み合わせ、高機能素材の開発や成長市場における拡販強化により、事業の発展を追求し、企業価値の増大を図っていく所存である。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高が、前連結会計年度末に比べ4,472百万円増加し、13,577百万円となった。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローで7,224百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで823百万円それぞれキャッシュが増加したものの、設備投資を中心とした投資活動により3,478百万円キャッシュが減少したためである。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は全体で4,021百万円の設備投資を実施した。

なお、事業の種類別セグメントの内訳は、化学品事業が3,969百万円、その他事業が5百万円、全社資産が46百万円である。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
堺事業所 (堺市堺区・泉大津市)	化学品	生産設備	1,811	1,374	2,223 (106)	393	5,801	209 [19]
小名浜事業所 (福島県いわき市)	化学品	生産設備	3,719	5,121	6,580 (1,211)	1,978	17,398	308 [51]
医薬事業部他 (大阪府河内長野市他)	化学品・全社	生産設備他	1,214	308	1,354 (37)	209	3,087	152 [51]

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計である。

2 現在賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。

3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)カイゲン	本社他 (大阪市中央区他)	化学品	その他設備	572	0	1,785 (6)	28	2,386	185 [17]
大崎工業(株)	広島工場他 (広島県豊田郡他)	化学品	生産設備	264	461	271 (55)	52	1,050	89 [13]
レジノカラー工業(株)	本社他 (大阪市淀川区他)	化学品	生産設備	881	257	1,071 (6)	61	2,271	93 [28]
共同薬品(株)	秦野工場他 (神奈川県秦野市他)	化学品	生産設備	283	184	1,805 (9)	35	2,309	65 [9]
共成製薬(株)	本社他 (北海道小樽市他)	化学品	生産設備	385	219	196 (5)	39	841	50 [20]
ラインファルト工業(株)	本社他 (堺市堺区他)	その他	その他設備	126	7	672 (4)	6	813	29 [9]
S C有機化学工業(株)	石津工場他 (堺市西区他)	化学品	生産設備	200	327	854 (11)	373	1,756	42 [12]

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計である。

2 現在賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。

3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

##### (3) 在外子会社

在外子会社に主要な設備はないため、記載を省略している。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	104,939,559	104,939,559	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式 1,000株
計	104,939,559	104,939,559	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日 (注)	-	104,939,559	-	21,838	3,000	16,311

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	45	32	162	134	2	6,311	6,686	-
所有株式数 (単元)	0	43,586	346	16,124	19,112	6	25,499	104,673	266,559
所有株式数 の割合(%)	0.00	41.64	0.33	15.40	18.26	0.01	24.36	100	-

(注) 自己株式4,960,513株は「個人その他」に4,960単元、「単元未満株式の状況」に513株含まれている。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,459	10.92
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	8,216	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,103	5.82
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,045	4.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,025	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,920	2.78
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,616	2.49
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,219	2.11
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,007	1.91
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E145NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,981	1.89
計	-	47,594	45.35

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、それぞれ全て信託業務に係る株式である。
- 2 三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は91千株である。
- 3 三菱マテリアル株式会社は、上記8,216千株のほか、信託分3,000千株(上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社に含まれる)の議決権株を所有しているため、主要株主である。
- 4 当社は自己株式4,960千株(4.73%)を保有しているが、上記大株主から除外した。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,960,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,713,000	99,713	-
単元未満株式	普通株式 266,559	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	99,713	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎之町西1丁1番23号	4,960,000	-	4,960,000	4.73
計	-	4,960,000	-	4,960,000	4.73

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月23日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月24日～平成21年2月24日)	800,000	280,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800,000	216,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	63,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	22.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	22.6

### (3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,909	5,392
当期間における取得自己株式	697	201

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,960,513	-	4,961,210	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

剰余金の配当について当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としている。

今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてゆく所存である。

なお、当事業年度の剰余金の配当については、上記方針のもと1株当たり8円（うち中間配当4円）とした。

一方、当社は、剰余金の配当は取締役会の決議により行うことができる旨、また配当の基準日については期末（毎年3月31日）、中間期末（毎年9月30日）のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款で規定している。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月13日 取締役会決議	403	4
平成21年5月13日 取締役会決議	399	4

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第110期 平成17年3月	第111期 平成18年3月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月
最高（円）	513	678	850	998	460
最低（円）	417	438	490	301	196

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	293	266	250	283	279	308
最低（円）	196	207	201	228	240	232

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		安倍 一允	昭和15年7月3日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)2	30
代表取締役 社長	グループ関連 事業室長 経営企画室長	藪中 巖	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役社長グループ関連事業室長 (現) 経営企画室長(現)	(注)2	17
専務取締役		田村 祥一	昭和20年4月29日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役研究開発総括、酸化チタン 事業・医薬事業・知的財産担当(現)	(注)2	17
常務取締役		馬場 敏勝	昭和22年4月16日生	昭和45年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 常務取締役技術総括、触媒事業・堺事 業所・安全衛生・環境担当(現)	(注)2	8
常務取締役	無機材料 事業部長	長澤 正行	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 無機材料事業部長(現) 取締役 常務取締役電子材料事業・小名浜事業 所担当(現)	(注)2	6
常務取締役	樹脂添加剤 事業部長	西尾 彰	昭和25年1月28日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	三菱金属㈱入社 小名浜製錬㈱小名浜製錬所所長補佐 当社事業推進室長付 取締役 常務取締役樹脂添加剤事業部長(現)	(注)2	6
取締役	総務部長	石井 英明	昭和26年6月13日生	昭和50年10月 平成14年9月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 総務人事部総務部長 総務人事部長兼総務部長 総務部長(現) 取締役(現) 人事・コンプライアンス・リスク管理 担当(現)	(注)2	6
取締役	事業推進室長 経理部長	福田 健太郎	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	㈱三和銀行入行 ㈱三菱東京UFJ銀行法人業務第二部 (大阪)部長 当社経理部長(現) 取締役(現) 事業推進室長(現) 財務報告に係る内部統制担当(現)	(注)2	6
取締役		西川 章	昭和10年1月18日生	昭和34年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	三菱金属鉱業㈱入社 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 三菱マテリアル㈱代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現)	(注)2	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		眞崎 益男	昭和22年8月7日生	昭和46年4月 ㈱三和銀行入行 平成4年4月 同行鶴橋支店長 平成12年6月 東洋ホテル㈱常務取締役 平成14年3月 エスフーズ㈱参与 平成14年5月 同社執行役員 平成17年1月 U F J スタッフサービス㈱嘱託 平成17年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	7
常勤監査役		木村 豊伸	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 三菱信託銀行㈱入行 平成16年12月 同行大阪営業部長 平成17年10月 三菱U F J 信託銀行㈱大阪法人営業部長 平成18年10月 同行監査役室長 平成19年10月 進和ビル㈱取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	3
監査役		城島 秋彦	昭和21年10月8日生	昭和45年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年5月 同行大阪営業第二部部长 平成12年6月 東洋紙業㈱取締役副社長 平成16年3月 興和不動産㈱福岡支店長 平成16年9月 ケーアール不動産㈱福岡支店長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	4
監査役		宮野 靖彦	昭和18年3月3日生	昭和40年4月 三菱金属鉱業㈱入社 平成11年4月 当社顧問 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成20年6月 監査役(現)	(注)5	21
計						131

(注) 1 監査役 眞崎益男、木村豊伸及び城島秋彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 眞崎益男の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 木村豊伸の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 城島秋彦及び宮野靖彦の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。



#### 内部統制システム

当社は、業務分掌規程において各部署の担当業務を明確に定め、当該部署が業務を遂行するにあたっては、稟議規程等の決裁基準及び各種規則・規程・業務マニュアル等に基づき行っている。

#### 会計監査の状況

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおり。

会計監査業務は、適正なチェック機能が働くよう、充分な時間をかけて執行されている。

a 監査業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人名）

代表社員 業務執行社員 小河 義夫（大阪監査法人）

代表社員 業務執行社員 道幸 静児（大阪監査法人）

代表社員 業務執行社員 堀 亮三（大阪監査法人）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 1名 その他 1名

#### コンプライアンス（法令遵守）

当社は、全ての役員・従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、「企業行動基本方針」及び「行動指針」ならびに法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制を定めた「内部公益通報者保護規程」を制定し、周知徹底を図っている。また、反社会的勢力との関係を断絶するため、「企業行動基本方針」及び「行動指針」において、反社会的勢力には毅然とした対応をし、一切関係を持たない旨を定め、その遵守を徹底するとともに、所轄警察等と連携を図り、不測の事態に備えている。

その他の具体的な指針としては、「個人情報保護規程」、「インサイダー取引防止規程」、「環境管理規程」、「独占禁止法遵守規程」等を制定し、コンプライアンス体制の確立に努めている。

なお、当社は協和総合法律事務所と顧問契約を締結しており、適宜法律面のアドバイスを受けているほか、コンプライアンス面における相談・報告業務を委託している。

#### コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性確保を図るため、迅速な情報開示や決算発表の早期化をはじめ、年2回アナリスト等を対象とした決算説明会や随時面談等を積極的に行い、マーケット評価を高めるよう努めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成19年度に「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、リスク管理システムを構築・運用し、かつ継続的改善を通して企業価値の向上を図っている。また、当社は、製品別事業部制を採用しており、製品に関するリスクは、各事業部が管理している。具体的には、製品需要や顧客信用に関するリスクは販売部門が、製造物責任は製造・技術部門が主管している。なお、資材等の調達や新規事業化、商取引に関する法的リスク等については、全事業部を支援する事業推進室及び本社部門が協力して管理している。

一方、堺及び小名浜の各事業所における工場施設、環境、自然災害・事故災害等に関するリスクについては、施設管理・環境保全・業務管理部門が中心となり、各事業部の製造・技術部門と共同管理している。

また、新製品の研究開発に関するリスクについては研究開発部門が主管し、全社に関わる法的、財務上等のリスクについては、本社部門の各専任部署及び関係部署が共同管理しており、その管理状況は監査室が定期的に検証している。

### (4) 役員報酬の内容

平成20年4月1日から平成21年3月31日までに、取締役（すべて社内取締役）14名に支払った報酬は合計167百万円、監査役（すべて社外監査役）5名に支払った報酬は合計34百万円である（平成20年6月27日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含む）。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	38	-
計	-	-	69	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,724	13,597
受取手形及び売掛金	31,690	22,750
たな卸資産	13,119	-
商品及び製品	-	8,601
仕掛品	-	2,789
原材料及び貯蔵品	-	3,565
繰延税金資産	845	717
その他	492	1,121
貸倒引当金	139	96
流動資産合計	55,731	53,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,587	30,539
減価償却累計額	20,204	20,718
建物及び構築物(純額)	5 10,382	5 9,821
機械装置及び運搬具	62,122	62,548
減価償却累計額	53,367	54,108
機械装置及び運搬具(純額)	5 8,754	5 8,440
土地	5 17,142	5 17,069
建設仮勘定	2,043	2,524
その他	4,752	4,884
減価償却累計額	3,991	4,199
その他(純額)	761	685
有形固定資産合計	39,084	38,540
無形固定資産		
	108	111
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,644	1 7,273
長期預金	2,250	1,250
長期貸付金	-	1,240
繰延税金資産	3,640	4,614
その他	1 933	1 860
貸倒引当金	96	171
投資その他の資産合計	17,373	15,067
固定資産合計	56,565	53,719
資産合計	112,297	106,767

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,491	7,792
短期借入金	5 8,998	5 10,701
未払法人税等	887	373
賞与引当金	1,223	1,165
その他の引当金	2 194	2 98
その他	4,714	4,119
流動負債合計	27,509	24,251
固定負債		
長期借入金	5 2,133	5 2,950
退職給付引当金	5,111	4,945
その他の引当金	3 816	3 592
繰延税金負債	665	665
その他	4 301	4 270
固定負債合計	9,027	9,424
負債合計	36,537	33,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,311	19,311
利益剰余金	26,615	26,119
自己株式	1,808	2,030
株主資本合計	65,957	65,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,112	157
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	2	55
評価・換算差額等合計	2,109	102
少数株主持分	7,693	7,750
純資産合計	75,760	73,091
負債純資産合計	112,297	106,767

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	98,781	85,115
売上原価	2 76,484	2, 3 67,820
売上総利益	22,297	17,294
販売費及び一般管理費	1, 2 14,662	1, 2 14,247
営業利益	7,635	3,047
営業外収益		
受取利息	32	58
受取配当金	193	210
受取ロイヤリティー	14	-
負ののれん償却額	61	67
不動産賃貸料	43	-
その他	96	154
営業外収益合計	441	490
営業外費用		
支払利息	180	200
たな卸資産廃棄損	84	-
たな卸資産評価損	218	-
休止固定資産減価償却費	-	69
その他	274	266
営業外費用合計	756	536
経常利益	7,320	3,000
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	11
固定資産売却益	4 182	4 10
過年度損益修正益	72	-
その他	8	1
特別利益合計	262	24
特別損失		
固定資産除却損	259	299
減損損失	-	5 76
その他	3	77
特別損失合計	263	453
税金等調整前当期純利益	7,318	2,571
法人税、住民税及び事業税	2,447	834
法人税等調整額	728	536
法人税等合計	3,176	1,371
少数株主利益	384	285
当期純利益	3,758	915



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,838	21,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,838	21,838
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	19,311	19,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,311	19,311
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,663	26,615
当期変動額		
剰余金の配当	806	1,411
当期純利益	3,758	915
当期変動額合計	2,951	495
当期末残高	26,615	26,119
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,796	1,808
当期変動額		
自己株式の取得	12	222
当期変動額合計	12	222
当期末残高	1,808	2,030
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,017	65,957
当期変動額		
剰余金の配当	806	1,411
当期純利益	3,758	915
自己株式の取得	12	222
当期変動額合計	2,939	718
当期末残高	65,957	65,239

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,421	2,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,308	1,955
当期変動額合計	2,308	1,955
当期末残高	2,112	157
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	53
当期変動額合計	0	53
当期末残高	2	55
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,419	2,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,310	2,006
当期変動額合計	2,310	2,006
当期末残高	2,109	102
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,462	7,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	56
当期変動額合計	231	56
当期末残高	7,693	7,750
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	74,899	75,760
当期変動額		
剰余金の配当	806	1,411
当期純利益	3,758	915
自己株式の取得	12	222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,079	1,949
当期変動額合計	860	2,668
当期末残高	75,760	73,091

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,318	2,571
減価償却費	3,763	4,133
のれん償却額	61	67
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37	32
賞与引当金の増減額（ は減少）	14	57
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35	166
受取利息及び受取配当金	226	268
支払利息	180	200
売上債権の増減額（ は増加）	727	8,818
たな卸資産の増減額（ は増加）	294	1,887
仕入債務の増減額（ は減少）	555	3,571
その他	191	347
小計	10,986	9,389
利息及び配当金の受取額	225	265
利息の支払額	178	198
法人税等の支払額	3,981	2,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,052	7,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	710	20
定期預金の払戻による収入	100	1,620
有形固定資産の取得による支出	5,874	3,760
有形固定資産の売却による収入	182	56
無形固定資産の取得による支出	37	-
子会社株式の取得による支出	9	40
子会社株式の売却による収入	-	10
投資有価証券の取得による支出	1,123	61
投資有価証券の売却による収入	4	0
貸付けによる支出	389	1,054
貸付金の回収による収入	64	83
その他	8	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,801	3,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	720	1,463
長期借入れによる収入	978	2,140
長期借入金の返済による支出	1,292	1,082
自己株式の取得による支出	12	222
配当金の支払額	804	1,404
少数株主への配当金の支払額	70	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	482	823
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	95
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,230	4,472
現金及び現金同等物の期首残高	10,335	9,104
現金及び現金同等物の期末残高	9,104	13,577

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用していない。 なお、非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SAKAI TRADING NEW YORK INC.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>SAKAI TRADING EUROPE GmbH</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している。)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">…主として総平均法による原価法</p>	会社名	決算日	SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日	SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日	SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>
会社名	決算日								
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日								
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日								
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>たな卸資産                      主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、売上原価が115百万円、販売費及び一般管理費が13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ129百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載している。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、たな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損については、従来、営業外費用として計上していたが、当連結会計年度より売上原価に変更している。これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、売上原価が663百万円増加し、営業利益及び営業外費用がそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～17年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	3～17年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、売上原価が313百万円、販売費及び一般管理費が37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ350百万円減少している。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ニ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更                      提出会社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。</p> <p>これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、売上原価が271百万円、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ309百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載している。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      同左</p> <p>ニ 退職給付引当金                      同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段.....為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....輸取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。</p> <p>金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ                      ている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>5年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可                      能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか                      負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する                      短期投資からなっている。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、                      リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース                      取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準                      じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基                      準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企                      業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改                      正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指                      針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月                      18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成                      19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する 当面の取り扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外 子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報 告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な 修正を行っている。 これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含め                      て表示していた「負ののれんの償却額」(前連結会計年度                      38百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超と                      なったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フ                      ローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の預入                      による支出」(前連結会計年度 10百万円)については、                      重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記してい                      る。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等                      の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣                      府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度                      において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、                      当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材                      材料及び貯蔵品」に区分掲記している。                      なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商                      品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それ                      ぞれ8,006百万円、2,582百万円、2,530百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その                      他」に含めて表示していた「長期貸付金」(前連結会計                      年度320百万円)については、資産の総額の100分の1超                      となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「受取ロイヤリ                      ティー」(当連結会計年度7百万円)及び「不動産賃貸                      料」(当連結会計年度37百万円)については、営業外収益                      の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より                      「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フ                      ローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年                      度 46百万円)については、重要性が乏しくなったため、当                      連結会計年度より「その他」に含めている。</p>

【注記事項】  
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>138百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の引当金</p> <table border="0"> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>売上値引引当金</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td>135百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他の引当金</p> <table border="0"> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>特定災害防止引当金</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>4 負ののれん残高 189百万円</p> <p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,859百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>うち短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>409百万円</td> </tr> </table> <p>前掲のほか、下記の有形固定資産をもって財団を組成し、根抵当権極度額1百万円の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,548百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,063百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,753百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,365百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	189百万円	その他(出資金)	138百万円	返品調整引当金	30百万円	売上値引引当金	28百万円	役員賞与引当金	135百万円	役員退職慰労引当金	773百万円	特定災害防止引当金	42百万円	建物及び構築物	1,039百万円	土地	1,820百万円	計	2,859百万円	短期借入金	250百万円	長期借入金	159百万円	うち短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金	50百万円	計	409百万円	建物及び構築物	4,548百万円	機械装置及び運搬具	6,063百万円	土地	3,753百万円	計	14,365百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>296百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の引当金</p> <table border="0"> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>売上値引引当金</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他の引当金</p> <table border="0"> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>特定災害防止引当金</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>4 負ののれん残高 168百万円</p> <p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,727百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>うち短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>392百万円</td> </tr> </table> <p>前掲のほか、下記の有形固定資産をもって財団を組成し、根抵当権極度額1百万円の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,335百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,373百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,753百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,463百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	180百万円	その他(出資金)	296百万円	返品調整引当金	15百万円	売上値引引当金	26百万円	役員賞与引当金	56百万円	役員退職慰労引当金	541百万円	特定災害防止引当金	51百万円	建物及び構築物	983百万円	土地	1,743百万円	計	2,727百万円	短期借入金	283百万円	長期借入金	108百万円	うち短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金	50百万円	計	392百万円	建物及び構築物	4,335百万円	機械装置及び運搬具	5,373百万円	土地	3,753百万円	計	13,463百万円
投資有価証券(株式)	189百万円																																																																								
その他(出資金)	138百万円																																																																								
返品調整引当金	30百万円																																																																								
売上値引引当金	28百万円																																																																								
役員賞与引当金	135百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	773百万円																																																																								
特定災害防止引当金	42百万円																																																																								
建物及び構築物	1,039百万円																																																																								
土地	1,820百万円																																																																								
計	2,859百万円																																																																								
短期借入金	250百万円																																																																								
長期借入金	159百万円																																																																								
うち短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金	50百万円																																																																								
計	409百万円																																																																								
建物及び構築物	4,548百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	6,063百万円																																																																								
土地	3,753百万円																																																																								
計	14,365百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	180百万円																																																																								
その他(出資金)	296百万円																																																																								
返品調整引当金	15百万円																																																																								
売上値引引当金	26百万円																																																																								
役員賞与引当金	56百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	541百万円																																																																								
特定災害防止引当金	51百万円																																																																								
建物及び構築物	983百万円																																																																								
土地	1,743百万円																																																																								
計	2,727百万円																																																																								
短期借入金	283百万円																																																																								
長期借入金	108百万円																																																																								
うち短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金	50百万円																																																																								
計	392百万円																																																																								
建物及び構築物	4,335百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	5,373百万円																																																																								
土地	3,753百万円																																																																								
計	13,463百万円																																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>6 保証債務</p> <p>次の銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>保証額</td> </tr> <tr> <td>従業員(厚生ローン)</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 30百万円</p> <p>(連結損益計算書関係)</p>	保証先	保証額	従業員(厚生ローン)	47百万円	<p>6 保証債務</p> <p>次の銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>保証額</td> </tr> <tr> <td>従業員(厚生ローン)</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 25百万円</p>	保証先	保証額	従業員(厚生ローン)	34百万円
保証先	保証額								
従業員(厚生ローン)	47百万円								
保証先	保証額								
従業員(厚生ローン)	34百万円								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>2,837百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>3,758百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>125百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,870百万円</p>	運送費	2,837百万円	従業員給与手当	3,758百万円	賞与引当金繰入額	599百万円	退職給付引当金繰入額	269百万円	役員賞与引当金繰入額	135百万円	役員退職慰労引当金繰入額	125百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>2,491百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>3,906百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,104百万円</p>	運送費	2,491百万円	従業員給与手当	3,906百万円	賞与引当金繰入額	572百万円	退職給付引当金繰入額	305百万円	役員賞与引当金繰入額	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	65百万円
運送費	2,837百万円																								
従業員給与手当	3,758百万円																								
賞与引当金繰入額	599百万円																								
退職給付引当金繰入額	269百万円																								
役員賞与引当金繰入額	135百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	125百万円																								
運送費	2,491百万円																								
従業員給与手当	3,906百万円																								
賞与引当金繰入額	572百万円																								
退職給付引当金繰入額	305百万円																								
役員賞与引当金繰入額	56百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
4 固定資産売却益		3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。	474百万円
土地	182百万円	4 固定資産売却益	10百万円
		5 減損損失	
		当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。	
		場所	用途
		埼玉県行田市	遊休資産
			種類
			土地
		当グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、遊休資産及び貸貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地76百万円である。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額に基づいて評価している。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	104,939			104,939
自己株式 普通株式	4,127	15		4,143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

配当金支払額

平成19年5月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 806百万円  
(ロ) 1株当たりの配当額 8円  
(ハ) 基準日 平成19年3月31日  
(ニ) 効力発生日 平成19年6月11日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,007百万円  
(ロ) 配当の原資 利益剰余金  
(ハ) 1株当たりの配当額 10円  
(ニ) 基準日 平成20年3月31日  
(ホ) 効力発生日 平成20年6月9日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	104,939			104,939
自己株式 普通株式	4,143	816		4,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加816千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800千株、単元未満株式の買取りによる増加16千株である。

2 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,007百万円  
(ロ) 1株当たりの配当額 10円  
(ハ) 基準日 平成20年3月31日  
(ニ) 効力発生日 平成20年6月9日

平成20年11月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 403百万円  
(ロ) 1株当たりの配当額 4円  
(ハ) 基準日 平成20年9月30日  
(ニ) 効力発生日 平成20年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 399百万円  
(ロ) 配当の原資 利益剰余金  
(ハ) 1株当たりの配当額 4円  
(ニ) 基準日 平成21年3月31日  
(ホ) 効力発生日 平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,724百万円	現金及び預金勘定 13,597百万円
現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金 620百万円	現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円
現金及び現金同等物期末残高 9,104百万円	現金及び現金同等物期末残高 13,577百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	工具器具備 品	無形固定資 産	その他	合計		工具器具備 品	無形固定資 産	その他	合計																
取得価額 相当額	126	275	75	478百万円	取得価額 相当額	102	206	64	373百万円																
減価償却 累計額相当額	74	174	51	299百万円	減価償却 累計額相当額	82	152	51	285百万円																
減損損失 累計額相当額	-	-	-	-百万円	減損損失 累計額相当額	-	-	-	-百万円																
期末残高 相当額	51	101	24	178百万円	期末残高 相当額	20	53	13	87百万円																
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178百万円</td> </tr> </table>					1年以内	83百万円	1年超	94百万円	計	178百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>					1年以内	59百万円	1年超	27百万円	計	87百万円				
1年以内	83百万円																								
1年超	94百万円																								
計	178百万円																								
1年以内	59百万円																								
1年超	27百万円																								
計	87百万円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					支払リース料	116百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	116百万円	減損損失	- 百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					支払リース料	91百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	91百万円	減損損失	- 百万円
支払リース料	116百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																								
減価償却費相当額	116百万円																								
減損損失	- 百万円																								
支払リース料	91百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																								
減価償却費相当額	91百万円																								
減損損失	- 百万円																								



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	4,696	8,774	4,078	3,980	4,948	968
小計	4,696	8,774	4,078	3,980	4,948	968
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	1,523	1,134	388	2,257	1,599	657
小計	1,523	1,134	388	2,257	1,599	657
合計	6,219	9,909	3,689	6,237	6,548	310

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。	同左

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	546	544

4 有価証券の減損処理について

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度において、投資有価証券について18百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしている。</p> <p>また、連結会計年度末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしている。</p>	<p>当連結会計年度において、投資有価証券について44百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしている。</p> <p>また、連結会計年度末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしている。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当グループは為替予約取引及び金利スワップ取引以外のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当グループは外貨建債権債務に係る為替変動リスクに備える目的で、当該債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することがある。</p> <p>また、変動金利借入金の金利上昇リスクに備える目的で、当該借入金の一部について金利スワップ取引を利用することがある。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段.....為替予約                      ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段.....金利スワップ                      ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針                      ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法                      為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。</p> <p>金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には為替相場の変動リスクを有している。また、金利スワップ取引には市場金利の変動リスクを有している。</p> <p>なお、当グループの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引は、実行部門と管理部門とを分離し、内部牽制に努めている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	15	-	13	1	12	-	13	0
	豪ドル	2	-	2	0	-	-	-	-
	ユーロ	0	-	0	0	1	-	1	0
	合計	18	-	16	1	13	-	14	0

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成20年3月31日)	当連結会計年度末(平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
年金資産の額	358,624百万円	711,669百万円
年金財政計算上の給付債務の額	370,887百万円	882,976百万円
差引額	12,263百万円	171,307百万円

(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.58% (自 18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度 0.27% (自 19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高78,218百万円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当グループは、前期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	(百万円)	6,851	6,313
ロ 年金資産	(百万円)	1,233	1,023
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(百万円)	5,618	5,290
ニ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	217	118
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	(百万円)	289	227
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	(百万円)	5,111	4,945
ト 退職給付引当金	(百万円)	5,111	4,945

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	(百万円)	457	493
ロ 利息費用	(百万円)	91	92
ハ 期待運用収益	(百万円)	10	9
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	68	61
ホ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	20	61
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	(百万円)	627	699

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0% ~ 2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,085百万円	退職給付引当金 2,019百万円
土地評価損 1,016百万円	土地評価損 1,278百万円
投資有価証券評価損 249百万円	繰越欠損金 1,210百万円
賞与引当金 499百万円	賞与引当金 476百万円
その他 1,337百万円	その他 1,093百万円
繰延税金資産小計 5,188百万円	繰延税金資産小計 6,078百万円
繰延税金負債	評価性引当額 619百万円
その他有価証券評価差額金 702百万円	繰延税金資産合計 5,459百万円
評価差額 665百万円	繰延税金負債
繰延税金負債小計 1,367百万円	その他有価証券評価差額金 127百万円
繰延税金資産の純額 3,820百万円	評価差額 665百万円
	繰延税金負債合計 792百万円
	繰延税金資産の純額 4,666百万円
(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 845百万円	流動資産 - 繰延税金資産 717百万円
固定資産 - 繰延税金資産 3,640百万円	固定資産 - 繰延税金資産 4,614百万円
固定負債 - 繰延税金負債 665百万円	固定負債 - 繰延税金負債 665百万円
2. 繰延税金資産の算定に当たり、繰延税金資産から控除された金額は、272百万円である。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
( % )	( % )
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2
住民税均等割 0.6	住民税均等割 1.6
その他 0.5	評価性引当額 13.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4	その他 4.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去または全 社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,615	2,166	98,781	-	98,781
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	447	24	471	(471)	-
計	97,062	2,190	99,253	(471)	98,781
営業費用	88,052	2,217	90,269	876	91,146
営業利益	9,010	(26)	8,983	(1,348)	7,635
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	99,379	2,124	101,503	10,793	112,297
減価償却費	3,712	16	3,729	34	3,763
資本的支出	4,955	2	4,958	7	4,966

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分している。

2 各事業の主な製品等

(1) 化学品事業.....顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、その他の無機及び有機化学品

(2) その他事業.....工事業(路面標示工事、土木工事)、その他の事業(不動産賃貸業)

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,355百万円)の主なものは、提出会社の総務人事部等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(11,347百万円)の主なものは、提出会社の本社の土地及び投資有価証券である。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、化学品事業が128百万円、その他事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少している。



当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去または全 社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,225	1,890	85,115	-	85,115
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	373	6	380	(380)	-
計	83,599	1,897	85,496	(380)	85,115
営業費用	79,062	1,867	80,929	1,138	82,068
営業利益	4,537	29	4,566	(1,519)	3,047
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	97,930	1,690	99,620	7,146	106,767
減価償却費	4,034	15	4,050	83	4,133
減損損失	-	76	76	-	76
資本的支出	3,969	5	3,974	46	4,021

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分している。

2 各事業の主な製品等

- (1) 化学品事業.....顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、その他の無機及び有機化学品  
 (2) その他事業.....工事業(路面標示工事、土木工事)、その他の事業(不動産賃貸業)

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,525百万円)の主なものは、提出会社の総務人事部等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(7,642百万円)の主なものは、提出会社の本社の土地及び投資有価証券である。

5 会計方針の変更

たな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損については、従来、営業外費用として計上していたが、当連結会計年度より売上原価に変更している。  
 これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、化学品事業の売上原価が663百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6 追加情報

提出会社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。  
 これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、化学品事業の営業費用が309百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,984	2,534	1,112	3,520	1,291	14,443
連結売上高（百万円）						98,781
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	2.6	1.1	3.6	1.3	14.6

（注）1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....韓国・台湾・中国

北米.....アメリカ合衆国

ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス

中近東.....イスラエル・トルコ・サウジアラビア

その他の地域.....オーストラリア

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,641	1,939	980	3,964	744	12,270
連結売上高（百万円）						85,115
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.5	2.3	1.2	4.7	0.9	14.4

（注）1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....韓国・台湾・中国

北米.....アメリカ合衆国

ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス

中近東.....イスラエル・トルコ・サウジアラビア

その他の地域.....オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム ビンズン	1,500 千US\$	化学品	(所有) 直接 100.0	当社製品の 製造	資金の貸付	1,227	長期貸付金	1,227

（注）1．上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は事業計画に基づき決定している。なお、担保は受け入れていない。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	675.29円	1株当たり純資産額	653.55円
1株当たり当期純利益	37.28円	1株当たり当期純利益	9.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,760	73,091
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,693	7,750
(うち少数株主持分)	(7,693)	(7,750)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	68,066	65,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	100,795	99,979

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,758	915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,758	915
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,803	100,387

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,968	9,431	1.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,030	1,270	1.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,133	2,950	1.97	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,131	13,652	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,065	874	610	400

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	24,053	23,342	22,194	15,525
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	1,572	936	1,184	1,121
四半期純利益 (百万円)	692	441	570	788
1株当たり四半期純利益 (円)	6.87	4.38	5.66	7.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,105	3,943
受取手形	3,237	1,671
売掛金	2 15,952	2 10,965
製品	4,773	-
商品及び製品	-	5,195
原材料	1,191	-
仕掛品	2,266	2,512
貯蔵品	153	-
原材料及び貯蔵品	-	2,449
前払費用	101	51
繰延税金資産	388	225
短期貸付金	2 1,400	300
未収入金	-	764
その他	96	35
貸倒引当金	21	13
流動資産合計	31,644	28,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,582	15,382
減価償却累計額	9,326	9,424
建物(純額)	1 6,256	1 5,958
構築物	7,390	7,414
減価償却累計額	6,368	6,586
構築物(純額)	1 1,021	1 827
機械及び装置	52,371	52,489
減価償却累計額	45,339	45,695
機械及び装置(純額)	1 7,031	1 6,793
車両運搬具	92	95
減価償却累計額	84	85
車両運搬具(純額)	8	10
工具、器具及び備品	3,135	3,226
減価償却累計額	2,618	2,755
工具、器具及び備品(純額)	517	470
土地	1 10,177	1 10,179
建設仮勘定	1,901	2,122
有形固定資産合計	26,915	26,361
無形固定資産		
借地権	15	15

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
商標権	2	2
ソフトウェア	23	34
無形固定資産合計	41	52
投資その他の資産		
投資有価証券	9,788	6,600
関係会社株式	5,305	5,305
関係会社出資金	102	260
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	300	1,527
長期預金	750	750
長期前払費用	0	34
繰延税金資産	2,814	3,786
その他	105	122
貸倒引当金	-	22
投資その他の資産合計	19,166	18,365
固定資産合計	46,123	44,779
資産合計	77,768	72,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 5,941	2 3,826
短期借入金	2 6,708	2 7,208
1年内返済予定の長期借入金	880	1,078
未払金	91	96
未払消費税等	47	-
未払費用	2 1,927	1,518
未払法人税等	262	54
前受金	-	0
預り金	180	166
賞与引当金	689	625
役員賞与引当金	56	-
設備関係未払金	2 928	883
流動負債合計	17,713	15,459
固定負債		
長期借入金	1,932	2,838
退職給付引当金	3,724	3,499
役員退職慰労引当金	476	275
特定災害防止引当金	42	51
固定負債合計	6,176	6,663
負債合計	23,889	22,122

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金		
資本準備金	16,311	16,311
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	19,311	19,311
利益剰余金		
利益準備金	864	864
その他利益剰余金		
別途積立金	7,020	8,520
繰越利益剰余金	4,626	2,121
利益剰余金合計	12,510	11,505
自己株式	1,808	2,030
株主資本合計	51,852	50,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,026	133
評価・換算差額等合計	2,026	133
純資産合計	53,878	50,758
負債純資産合計	77,768	72,881



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5 52,680	5 41,977
売上原価		
製品期首たな卸高	4,495	4,773
当期製品仕入高	7,052	3,476
他勘定受入高	2 137	2 371
当期製品製造原価	1 35,326	1 31,401
原価差額	1	5
合計	47,011	40,018
他勘定振替高	3 170	3 7
製品期末たな卸高	4,773	4 5,195
製品売上原価	5 42,066	5 34,814
売上総利益	10,613	7,162
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,053	1,769
従業員給料及び手当	1,394	1,438
賞与引当金繰入額	204	203
退職給付引当金繰入額	95	120
減価償却費	274	333
その他	2,249	2,310
販売費及び一般管理費合計	1 6,272	1 6,175
営業利益	4,341	986
営業外収益		
受取利息	22	48
受取配当金	5 391	5 421
不動産賃貸料	5 35	36
受取ロイヤリティー	14	59
その他	58	58
営業外収益合計	523	623
営業外費用		
支払利息	147	5 171
休止固定資産減価償却費	-	47
支払補償費	-	39
たな卸資産評価損	180	-
為替差損	62	30
不動産賃貸費用	34	32
その他	56	74
営業外費用合計	481	396
経常利益	4,383	1,214

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 182	6 8
貸倒引当金戻入額	-	8
過年度損益修正益	61	-
<b>特別利益合計</b>	<b>243</b>	<b>16</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	234	287
その他	0	23
<b>特別損失合計</b>	<b>234</b>	<b>310</b>
税引前当期純利益	4,392	920
法人税、住民税及び事業税	1,186	9
法人税等調整額	604	506
<b>法人税等合計</b>	<b>1,790</b>	<b>515</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,602</b>	<b>405</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		23,281	65.3	19,620	61.6
2 労務費		4,185	11.7	3,899	12.2
3 経費		8,216	23.0	8,360	26.2
当期製造総費用		35,683	100.0	31,880	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,081		2,266	
他勘定より受入高		23		124	
他勘定へ振替高		195		356	
期末仕掛品たな卸高		2,266		2,512	
当期製品製造原価		35,326		31,401	

(注) 1 原価計算方法は総合原価計算制度を採り、要素別、部門別に集計の後、製品別単純総合原価計算を行う。

2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は第113期485百万円、第114期422百万円である。

また、退職給付引当金繰入額は第113期283百万円、第114期293百万円である。

3 経費のうち、減価償却費は第113期2,606百万円、第114期2,832百万円である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,838	21,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,838	21,838
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,311	16,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,311	16,311
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	19,311	19,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,311	19,311
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	864	864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	864	864
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,520	7,020
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	7,020	8,520
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,330	4,626
当期変動額		
剰余金の配当	806	1,411
別途積立金の積立	1,500	1,500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	2,602	405
当期変動額合計	296	2,505
当期末残高	4,626	2,121
利益剰余金合計		
前期末残高	10,714	12,510
当期変動額		
剰余金の配当	806	1,411
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,602	405
当期変動額合計	1,796	1,005
当期末残高	12,510	11,505
自己株式		
前期末残高	1,796	1,808
当期変動額		
自己株式の取得	12	222
当期変動額合計	12	222
当期末残高	1,808	2,030
株主資本合計		
前期末残高	50,068	51,852
当期変動額		
剰余金の配当	806	1,411
当期純利益	2,602	405
自己株式の取得	12	222
当期変動額合計	1,784	1,227
当期末残高	51,852	50,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,254	2,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,228	1,892
当期変動額合計	2,228	1,892
当期末残高	2,026	133

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,322	53,878
当期変動額		
剰余金の配当	806	1,411
当期純利益	2,602	405
自己株式の取得	12	222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	1,892
当期変動額合計	444	3,120
当期末残高	53,878	50,758

【重要な会計方針】

第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      ...総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 総平均法による低価法                      原材料 同上                      仕掛品 同上                      貯蔵品 同上</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより前期と同一の基準を適用した場合に比べて、売上原価が96百万円、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ108百万円減少している。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び車両運搬具	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産                      商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これによる損益に与える影響額は無い。</p> <p>また、たな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損については、従来、営業外費用として計上していたが、当事業年度より売上原価に変更している。これにより前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、当事業年度の売上原価が502百万円増加し、営業利益及び営業外費用がそれぞれ同額減少している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び車両運搬具	3～15年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び車両運搬具	2～15年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び車両運搬具	3～15年								



第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより前期と同一の基準を適用した場合に比べて、売上原価が263百万円、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ294百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用...均等償却</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数を変更している。これにより前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、当事業年度の売上原価が288百万円、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ329百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用...均等償却</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 特定災害防止引当金                      産業廃棄物処分場埋立終了後の維持管理費用の支出に備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5に基づき、計上している。</p>	<p>(6) 特定災害防止引当金                      同左</p>

第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象に係る金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当期末における有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p>

【表示方法の変更】

第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前期300百万円)については、資産の総額の百分の一超となったため、当期より区分掲記している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前期3百万円)については、営業外費用の総額の百分の十超となったため、当期より区分掲記している。</p>	

【注記事項】  
 (貸借対照表関係)

第113期 (平成20年3月31日)	第114期 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,278百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,063百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,753百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,365百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">をもって財団を組成し、根抵当権極度額 1 百万円の担保に供している。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,455百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	建物	4,278百万円	構築物	269百万円	機械及び装置	6,063百万円	土地	3,753百万円	計	14,365百万円	売掛金	6,455百万円	短期貸付金	1,400百万円	買掛金	1,951百万円	短期借入金	2,000百万円	未払費用	288百万円	設備関係未払金	330百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,080百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,373百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,753百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,463百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">をもって財団を組成し、根抵当権極度額 1 百万円の担保に供している。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,600百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> </table>	建物	4,080百万円	構築物	255百万円	機械及び装置	5,373百万円	土地	3,753百万円	計	13,463百万円	売掛金	4,600百万円	買掛金	1,556百万円	短期借入金	2,300百万円
建物	4,278百万円																																						
構築物	269百万円																																						
機械及び装置	6,063百万円																																						
土地	3,753百万円																																						
計	14,365百万円																																						
売掛金	6,455百万円																																						
短期貸付金	1,400百万円																																						
買掛金	1,951百万円																																						
短期借入金	2,000百万円																																						
未払費用	288百万円																																						
設備関係未払金	330百万円																																						
建物	4,080百万円																																						
構築物	255百万円																																						
機械及び装置	5,373百万円																																						
土地	3,753百万円																																						
計	13,463百万円																																						
売掛金	4,600百万円																																						
買掛金	1,556百万円																																						
短期借入金	2,300百万円																																						

(損益計算書関係)

第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 研究開発費の総額		1 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費	2,333百万円	一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費	2,460百万円
2 他勘定よりの受入高の内訳は副産物、販売費及び一般管理費等よりの受入高である。		2 他勘定受入高の内訳は副産物、販売費及び一般管理費等よりの受入高である。	
3 他勘定への振替高の内訳は営業外費用等への振替額である。		3 他勘定振替高の内訳は営業外費用等への振替額である。	
		4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。	367百万円
5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	
売上高	17,465百万円	売上高	14,915百万円
仕入高	10,923百万円	仕入高	8,988百万円
受取配当金	222百万円	受取配当金	236百万円
賃貸料収入	34百万円	支払利息	43百万円
6 固定資産売却益		6 固定資産売却益	
土地	182百万円	土地	8百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第113期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	4,127	15	-	4,143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

第114期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	4,143	816	-	4,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加816千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800千株、単元未満株式の買取りによる増加16千株である。

(リース取引関係)

第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具器具備品等	取得価額相当額	118百万円	減価償却累計額相当額	69百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	期末残高相当額	49百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	21百万円	1年超	28百万円	計	49百万円	支払リース料	31百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	31百万円	減損損失	-百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具備品等	取得価額相当額	118百万円	減価償却累計額相当額	90百万円	減損損失累計額相当額	-百万円	期末残高相当額	28百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	21百万円	1年超	7百万円	計	28百万円	支払リース料	21百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	21百万円	減損損失	-百万円
	工具器具備品等																																																				
取得価額相当額	118百万円																																																				
減価償却累計額相当額	69百万円																																																				
減損損失累計額相当額	-百万円																																																				
期末残高相当額	49百万円																																																				
	未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年以内	21百万円																																																				
1年超	28百万円																																																				
計	49百万円																																																				
支払リース料	31百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																				
減価償却費相当額	31百万円																																																				
減損損失	-百万円																																																				
	工具器具備品等																																																				
取得価額相当額	118百万円																																																				
減価償却累計額相当額	90百万円																																																				
減損損失累計額相当額	-百万円																																																				
期末残高相当額	28百万円																																																				
	未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年以内	21百万円																																																				
1年超	7百万円																																																				
計	28百万円																																																				
支払リース料	21百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																				
減価償却費相当額	21百万円																																																				
減損損失	-百万円																																																				

(有価証券関係)

第113期(平成20年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,710	3,302	591

第114期(平成21年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,710	2,623	87

(税効果会計関係)

第113期 (平成20年3月31日)	第114期 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,526百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>1,015百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>282百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,810百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>608百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>608百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,202百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>2,814百万円</td></tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の算定に当たり、繰延税金資産から控除された金額は、227百万円である。</p>	退職給付引当金	1,526百万円	土地評価損	1,015百万円	賞与引当金	282百万円	投資有価証券評価損	235百万円	その他	750百万円	繰延税金資産合計	3,810百万円	その他有価証券評価差額金	608百万円	繰延税金負債合計	608百万円	繰延税金資産の純額	3,202百万円	流動資産 - 繰延税金資産	388百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,814百万円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,434百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>1,253百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>208百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,649百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>545百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,104百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,011百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>3,786百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,434百万円	土地評価損	1,253百万円	繰越欠損金	1,190百万円	減価償却超過額	306百万円	賞与引当金	256百万円	その他	208百万円	繰延税金資産小計	4,649百万円	評価性引当額	545百万円	繰延税金資産合計	4,104百万円	その他有価証券評価差額金	92百万円	繰延税金負債合計	92百万円	繰延税金資産の純額	4,011百万円	流動資産 - 繰延税金資産	225百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,786百万円
退職給付引当金	1,526百万円																																																		
土地評価損	1,015百万円																																																		
賞与引当金	282百万円																																																		
投資有価証券評価損	235百万円																																																		
その他	750百万円																																																		
繰延税金資産合計	3,810百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	608百万円																																																		
繰延税金負債合計	608百万円																																																		
繰延税金資産の純額	3,202百万円																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	388百万円																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,814百万円																																																		
退職給付引当金	1,434百万円																																																		
土地評価損	1,253百万円																																																		
繰越欠損金	1,190百万円																																																		
減価償却超過額	306百万円																																																		
賞与引当金	256百万円																																																		
その他	208百万円																																																		
繰延税金資産小計	4,649百万円																																																		
評価性引当額	545百万円																																																		
繰延税金資産合計	4,104百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	92百万円																																																		
繰延税金負債合計	92百万円																																																		
繰延税金資産の純額	4,011百万円																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	225百万円																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	3,786百万円																																																		

第113期 (平成20年3月31日)	第114期 (平成21年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>13.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>26.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>55.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8	住民税均等割	1.0	評価性引当額	26.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9
	(%)																		
法定実効税率	41.0																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8																		
住民税均等割	1.0																		
評価性引当額	26.2																		
その他	0.7																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9																		

(1株当たり情報)

第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 534.53円	1株当たり純資産額 507.69円
1株当たり当期純利益 25.82円	1株当たり当期純利益 4.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第113期 (平成20年3月31日)	第114期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,878	50,758
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,878	50,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,795	99,979

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。



	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,602	405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,602	405
期中平均株式数(千株)	100,803	100,387

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱マテリアル(株)	5,526,280	1,464
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,287,728	1,088
関西ペイント(株)	1,067,060	583
三菱商事(株)	400,000	514
(株)常陽銀行	1,020,015	463
(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回優先株)	300	300
(株)七十七銀行	511,867	249
日本ペイント(株)	580,000	222
大陽日酸(株)	339,000	217
(株)みずほフィナンシャルグループ	821,000	154
その他(62銘柄)	6,321,458	1,342
計	18,874,708	6,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額また は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	15,582	193	394	15,382	9,424	382	5,958
構築物	7,390	38	14	7,414	6,586	231	827
機械及び装置	52,371	2,263	2,146	52,489	45,695	2,311	6,793
車両運搬具	92	8	5	95	85	5	10
工具器具備品	3,135	246	156	3,226	2,755	287	470
土地	10,177	26	24	10,179	-	-	10,179
建設仮勘定	1,901	2,971	2,751	2,122	-	-	2,122
有形固定資産計	90,652	5,749	5,493	90,908	64,547	3,219	26,361
無形固定資産							
借地権	-	-	-	15	-	-	15
商標権	-	-	-	3	1	0	2
ソフトウェア	-	-	-	58	23	8	34
無形固定資産計	-	-	-	77	24	9	52
長期前払費用	1	89	56	34	0	0	34
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	電子材料製造設備工事	835百万円
	無機材料製造設備工事	312百万円
	酸化チタン製造設備工事	147百万円
建設仮勘定	無機材料製造設備工事	417百万円
	産業廃棄物処分場第2期工事	257百万円
	触媒製造設備工事	256百万円
	電子材料製造設備工事	217百万円
	酸化チタン製造設備工事	187百万円
	社宅建替工事	133百万円
	事業所棟及び技術棟改築工事	117百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	酸化チタン製造設備除却	1,048百万円
--------	-------------	----------

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	35	-	21	35
賞与引当金	689	625	689	-	625
役員賞与引当金	56	-	56	-	-
役員退職慰労引当金	476	11	212	-	275
特定災害防止引当金	42	8	-	-	51

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	3,901
普通預金	8
定期預金	30
小計	3,940
合計	3,943

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)六甲商会	469
明商(株)	150
木曾興業(株)	145
大中産業(株)	117
安田薬品(株)	103
その他	685
合計	1,671

ロ 決済期日別内訳

期日	平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	596	449	316	263	29	16	1,671

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
堺商事(株)	3,063
(株)カイゲン	1,451
関西ペイント(株)	920
三菱商事(株)	589
(株)I H I	394
その他	4,546
合計	10,965

ロ 売掛金滞留及び回収状況

第114期 平成20年4月～平成21年3月				回転率	回収率	滞留期間
期首残高A (百万円)	発生高B (百万円)	回収高C (百万円)	期末残高D (百万円)	$\frac{B}{A+D}$ 2 (回)	$\frac{C}{A+B}$ (%)	365 ÷ 3.2回(日)
15,952	43,726	48,714	10,965	3.2	81.6	114.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、発生高、回収高及び期末残高には消費税等は含まれている。

商品及び製品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
酸化チタン	1,207	電子材料製品	682
樹脂添加剤製品	947	その他	646
無機材料製品	1,712	合計	5,195

仕掛品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
酸化チタン	434	電子材料製品	1,105
樹脂添加剤製品	98	その他	514
無機材料製品	359	合計	2,512

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
酸化チタン原材料	1,149	電子材料製品原材料	173
樹脂添加剤製品原材料	213	その他	124
無機材料製品原材料	598	計	2,258
補修用資材	112	その他	6
包装材料	71	計	190
		合計	2,449

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)カイゲン	2,105
	共同薬品(株)	1,182
	堺商事(株)	605
	大崎工業(株)	420
	レジノカラー工業(株)	350
	その他(7社)	640
	合計	5,305

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で4,011百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

買掛金

相手先	金額(百万円)
共成製薬(株)	764
三菱商事(株)	589
堺商事(株)	442
大崎工業(株)	247
大窪炉材(株)	114
その他	1,667
合計	3,826

短期借入金

相手先	金額(百万円)
共成製薬(株)	2,300
(株)常陽銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	800
農林中央金庫	800
その他	2,308
合計	7,208

( 3 ) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式の数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができない旨定められている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第113期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日 関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日 関東財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日 関東財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日 関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成21年3月13日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

堺化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員 公認会計士 小 河 義 夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 馬 場 泰 徳  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中 瀬 守  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

堺化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員 公認会計士 小河 義夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮 三  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堺化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、堺化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

堺化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員 公認会計士 小 河 義 夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 馬 場 泰 徳  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中 瀬 守  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

堺化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員 公認会計士 小 河 義 夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮 三  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。